



十六銀行



十六総合研究所

JUROKU
Financial Group

2022年12月1日

各位

**名北工業株式会社とのポジティブインパクトファイナンス契約の締結について**

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 高橋 義信、以下「当社」といいます。）は、名北工業株式会社（代表取締役社長 福西 康和）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記






1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	500百万円
資金使途	設備資金
期間	7年

2. 企業概要

所在地	岐阜県美濃加茂市蜂屋台1丁目8番地1
事業内容	高級冷間圧造用鋼線の製造
設立	1947年10月
資本金	60百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
徹底した品質管理による安全・安心なものづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ J I S 認証、I S O 認証を維持、更新する。 	 
環境経営の推進による持続成長可能な地域との共生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月 1 回の工場周辺の清掃活動を継続する。 ・ ヤギの除草隊のHP 上での活動報告を毎年実施する。 	 
働きがいのある職場の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者雇用率 2 % 以上を維持する。 ・ 外国籍社員数 5 人以上を維持する。 	

以 上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

名北工業株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2022年12月1日

 十六総合研究所
16FG

十六総合研究所は、十六銀行が名北工業株式会社（以下、「名北工業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)名北工業の概要ならびに経営理念.....	- 3 -
(2)名北工業のサステナビリティ.....	- 7 -
2. インパクトの特定	- 11 -
(1)事業性評価	- 11 -
(2)バリューチェーン分析.....	- 12 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 13 -
(4)特定したインパクト	- 16 -
(5)インパクトニーズの確認	- 19 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 21 -
3. インパクトの評価	- 22 -
4. モニタリング	- 24 -
(1)名北工業におけるインパクトの管理体制と開示方法.....	- 24 -
(2)当社によるモニタリング	- 24 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)名北工業の概要ならびに経営理念

【企業概要】

会社名	名北工業株式会社
代表者	代表取締役社長 福西 康和
資本金	60 百万円
事業内容	高級冷間圧造用鋼線の製造
売上高	200 億円（2022 年 5 月期）
従業員数	209 名（2022 年 5 月期）
所在地	岐阜県美濃加茂市蜂屋台 1 丁目 8 番地 1
関係会社	名北ワイヤー販売株式会社 Shinsyo-Meihoku Wire,Inc. (SWI) Grand Blanc Processing, L. L. C. (GBP) Kobe Special Steel Wire Products (Pinghu) CO., LTD (KSP)

【企業沿革】

1946 年 11 月	株式会社神戸製鋼所（以下、「神戸製鋼所」）の支援を得て、日本製釘所として創業
1947 年 10 月	資本金 50 万円にて名北工業株式会社を設立
1955 年 6 月	神戸製鋼所の自転車用ギヤークランク部門の一切を継承し「シンコーギヤ」の商標で製造販売を開始
1961 年 1 月	冷間圧造用鋼線の製造開始
1964 年 12 月	製釘部門を廃止
1975 年 10 月	坂祝工場竣工
1978 年 12 月	ギヤークランク部門廃止
1980 年 9 月	神戸製鋼所、神鋼商事株式会社（以下、「神鋼商事」）の資本参加を得て、資本金 6,000 万円に増資
2001 年 5 月	ISO 14001 認証 ¹ 取得
2001 年 12 月	米国インディアナ州に物流拠点（SWI）を神鋼商事現地法人の神商アメリカンと共同出資、設立
2003 年 3 月	米国ミシガン州デトロイトの伸線メーカー G B P 社へ

¹ 環境マネジメントシステムに関する国際規格。社会経済的ニーズとバランスをとりながら、環境を保護し、変化する環境状態に対応するための組織の枠組みを示している。

	神戸製鋼所と共に資本参加
2003年4月	美濃加茂工場竣工
2003年5月	ISO 9001 認証 ² 取得
2004年8月	美濃加茂へ本社移転
2006年4月	第2工場竣工
2007年12月	神戸製鋼所が中国に設立する冷間圧造用鋼線製造・販売会社へ資本参加
2009年6月	TQM (Total Quality Management) ³ 導入
2013年10月	デミング賞を受賞 ⁴
2014年8月	JIS Q 9100 認証 ⁵ 取得
2016年8月	第3工場竣工
2018年3月	非破壊検査 Nadcap (PT) 認証 ⁶ 取得

【所属団体】

- ・線材製品協会
- ・一般社団法人 日本ねじ工業協会
- ・一般社団法人 日本塑性加工学会
- ・一般社団法人 日本熱処理技術協会
- ・一般社団法人 日本航空宇宙工業会 航空宇宙品質センター
- ・一般社団法人 中部航空宇宙産業技術センター
- ・一般財団法人 日本科学技術連盟
- ・一般社団法人 日本非破壊検査協会
- ・ぎふ技術革新センター運営協議会
- ・名古屋工業大学研究協力会

² 品質マネジメントシステムに関する国際規格。最も普及しているマネジメントシステム規格であり、全世界で170カ国以上、100万以上の組織が利用している。

³ 顧客の満足する品質を備えた品物やサービスを適時に適切な価格で提供できるように、全組織を効果的・効率的に運営し、組織目的の達成に貢献する体系的活動。

⁴ 戦後の日本に統計的品質管理を普及し、日本製品の品質を世界高水準に押し上げた大きな礎となった故 William Edwards Deming 博士の業績を記念して1951年に創設されたTQMに関する世界最高ランクの賞。

⁵ 日本工業標準調査会がISO9001を翻訳した日本工業規格。ISO9001を日本国内で円滑に利用する目的でJIS規格として発行される。

⁶ 米国のNPOであるPRI (Performance Review Institute) が審査機関として運営している、航空宇宙産業における特殊工程作業に対する国際的な認証制度。

【取得認証一覧】

JIS Q9100:2016 登録番号 A4635
ISO9001:2015 登録番号 0325
ISO14001:2015 登録番号 E282
Nadcap (PT) 認証番号 16729189882

名北工業は、岐阜県美濃加茂市に本社を置く冷間圧造用鋼線製造業者。冷間圧造用鋼線とは、冷間（ボルト）やナット、ギアなどの部品に加工される鋼でリング状に束ねた線（コイル）のことを指す。冷間での加工は高い精度で加工ができ生産性が優れている反面、強靱で折れない、加工しやすい材料が要求される。同社が扱う冷間圧造用鋼線は、自動車のエンジン回りや足回りなどの保安部品や航空機部品など、人命にかかわる重要な部分に多く使用されている。同社は自社製品の品質が人命に直結することを肝に銘じて、「世界最高の素材を活かし、世界最高のクルマ作りをサポートする」モノづくりの追求に励んでいる。

品質を追求し、挑戦し続けるためには「思いやりあふれる職場」が欠かせないという考えに基づき、「私たちは、思いやりあふれる職場から日本の未来を創造し続けます」という経営理念を掲げ、従業員一人ひとりが活躍できる職場づくり、人財育成に本気で取り組んでいる。

【経営理念】

私たちは、思いやりあふれる職場から日本の未来を創造し続けます。

【会社方針：「MEIHOKU ブランド（信頼）の確立を目指して】

- 1.品質とコミュニケーションの徹底により、お客様から最も信頼される企業になる。
- 2.ノウハウの蓄積と独自技術の開発に努め、新たな付加価値を創造する。
- 3.たゆまぬ改善で生産性・効率性を追求し、健全な企業体質を実現する。
- 4.4S1K が行き届き、健康・安全・環境に配慮されたモデル工場となる。
- 5.思いやりあふれ、一人ひとりが生き生きと働く職場作りを推進する。
- 6.自ら革新し、高い目標にチャレンジする人財を育成し、公正に評価する。

【行動指針：MEIHOKU WAY 「思いやり」「品質第一」「お客様志向」「4S1K」「挑戦】

「思いやり」思いやりが MEIHOKU の原動力

- 1.コミュニケーションを大切に、上下左右風通しのよい職場にしよう。
- 2.相手に関心を持とう。相手の長所を見いだそう。
- 3.困った時には声をあげよう。困ってる人に手を差しのべよう。
- 4.すべてに感謝。「ありがとう」を声に出して伝えよう。
- 5.みんなで賞賛しよう。喜びを分かち合おう。

6.厳しく指導するのも思いやり。部下や後輩の成長を喜ぼう。

「品質第一」世界の安全を支える誇りと責任

- 1.すべての仕事が品質につながる。全社全員で品質向上に努めよう。
- 2.品質はお客様が決める。お客様の声に真摯に耳を傾けよう。
- 3.もう一度チェックしよう。自信を持って次工程に引き渡そう。
- 4.三現主義（現地・現物・現実）に徹して本質を見極めよう。
- 5.5回の「なぜ」を繰り返して真因を追求しよう。
- 6.現状に満足しない。PDCAをまわして継続的改善を推進しよう。

「お客様志向」「ありがとう」が集まる会社

- 1.常にお客様の立場に立って考え、期待を先まわりしよう。
- 2.お客様とのコミュニケーション量を増やし、人間関係の構築に努めよう。
- 3.クレームは当社の宝。誠心誠意、迅速に対応しよう。
- 4.技術・ノウハウの蓄積を図り、最良のソリューションを提供しよう。
- 5.強い責任感と執念を持って、約束の納期を守ろう。
- 6.提案活動の推進により、お客様の潜在ニーズを引き出そう。

「4S1K」規律というプロ魂

- 1.決めたこと、決められたことを守ろう。
- 2.相手より先に元気にあいさつしよう。
- 3.安全作業を徹底して、無災害職場を実現しよう。
- 4.「直線・直角・平行・水平」整理整頓を心がけよう。
- 5.清掃清潔を徹底して、自信を持ってお客様をお迎えしよう。
- 6.リーダーが率先垂範。遠慮せず相互注意しよう。

「挑戦」みんなで目指そう、日本一

- 1.目標にこだわり、執念を持って必ず達成しよう。
- 2.自ら考え、提案し、率先して実行しよう。
- 3.できない理由より、やれる方法を考えよう。
- 4.失敗を恐れず、失敗から学ぶ努力をしよう。
- 5.新たな技術を追求し、価値ある製品を創造しよう。
- 6.常に向上心を持って自己研鑽に励もう。

(2)名北工業のサステナビリティ

同社は、持続可能な社会の実現に向けて様々な取組みを行っている。具体的には、品質管理、人材育成、環境負荷低減、CSR 活動等に注力するなど、これらの取組みは公的にも評価され、2022年3月には美濃加茂市より「みのかも SDGs 推進パートナー」に認定された。

【品質管理への取組み】

高品質は従業員一人ひとりの意識から生まれるという認識のもと、品質管理を徹底している。具体的な取組みは以下の通り。

①4S 1 K をベースとした現場力

メーカーでは一般的に、整理・整頓・清掃・清潔・躰の「5S」が用いられるが、同社では「躰」でなく、社員が自発的に守る「規律」の言葉を使い、「4S1K」とし、一人ひとりの意識の向上を図っている。

「4S1K」は従業員にも浸透しており、品質管理検定取得者は98.4%となっている。(2022年10月実績)

②自工程完結活動による品質の作り込み

品質を工程で作り込むことを目的として、すべての作業を要素単位に細分化。要素単位ごとに良品条件を確立させ、その条件を遵守するとともに、継続的改善を推進している。「後工程はお客様」の考えのもと、最終製品で品質を保証するのではなく、各工程それぞれで品質を作り込むことで「不良を作らない・流さない・受け取らない」の基本を徹底し品質の安定化を図っている。

③異材防止・トレーサビリティ

線材（素材）を受入した段階でバーコードラベルを取り付け、それを各工程で読み込ませることで投入ミスの防止を図っている。さらに、その情報を一元管理することにより、製品の容易なトレーサビリティを実現。また、各種検査機器と連動し情報収集する仕組みを構築し、検査作業の簡素化や判定の自動化を図っている。

④取扱いキズ防止

材料のハンドリング時に発生する可能性のあるキズについて、様々な対策を講じている。線材（素材）の受入から製品の出荷に至るまで材料が接触する箇所を樹脂やゴムなどの緩衝材で保護することや、天井クレーンや自動搬送台車を多用することによって、材料搬送時のフォークリフトの使用を最小限におさえている。また、各工程での作業前後での外観検査と出荷前の検査を徹底し、不具合の未然防止と流出防止に努めている。

⑤統計的手法を活用した品質管理

各工程において操業状態と仕上りの品質データを蓄積し、「管理図」や「ヒストグラム」などにより水準管理を徹底している。その結果をきめ細かく分析し、工程内不良の未然防止、稼働の安定化を図っている。

⑥製品検査

最終の製品検査では、機械的性質の測定値をP Cへ取り込み、取引先メーカーの仕様に合致しているかを自動判定するとともに、水準管理を行っている。

【人財育成への取組み】

同社では「社員は財産」という考えのもと、人財という言葉を社内で使用する。社員の成長は、会社の成長そのものであると考え、人財育成に注力している。具体的な取組みは以下の通り。

①双方向コミュニケーションを重視したきめ細やかな指導

納得感のある目標管理と指導育成を目指し、期中の進捗フォローや問題解決の支援、期末の成果確認や次年度の目標設定など、個人面談をベースにきめ細かい指導を行っている。

②HACHI 工房

同社では、社内研修会の総称を「HACHI 工房」としている。

講座は、TQM、品質、技能、IT、保全、営業、安全・環境、一般教養の8項目で構成され、講師は経験豊富な社員や社外講習を受けた社員自らが実施している。希望すれば他部署の講座にも自由に参加できる。知識の習得や他の従業員への指導によって、それぞれの自主性を引き出し、自己成長意欲を高めている。

③管理者ミーティング

主任・上級職から係長までの若手監督者層が、ミーティング形式にて、部門横断的に課題解決に当たっている。アクティブラーニングにより、人財育成を図りながら、部署間の障壁を超えた連携を強化している。

④海外関連会社派遣

若手社員の成長を目的とした実践型の学習機会として、海外関連会社への赴任または出張派遣を行っている。

⑤社外研修・資格取得資金

部門ごとに技術向上を目的とした社外研修会に従業員が積極的に参加している。研修受講後は、

習得したノウハウを業務でいかに実践していくかについてのレポートを作成し、上司が継続フォローすることで研修効果を高めている。

また、品質管理検定（QC 検定）、ビジネスキャリア検定等の資格を奨励し、社内勉強会や通信教育補助、資格取得奨励金などの支援を積極的に行っている。

⑥QC サークル活動

同社は、QC サークル活動を人財育成制度の一環と位置づけており、現在 22 チームが活動を展開している。

全員参加による優秀改善事例発表会「名北 QC 大会」を年 2 回開催し、日ごろの活動成果を社内共有している。

【環境負荷低減への取組み】

自社事業から発生する環境負荷の低減に向けて様々な角度からアプローチしている。具体的な取組みは以下の通り。

①ヤギの除草隊

同社は、環境にも人にもやさしい「ヤギの除草隊」によって、自社敷地に生い茂る雑草を処理している。

同社が工場を保有する美濃加茂市中部台は、景観が美しい地区として知られている。美しい景観の保持と環境にやさしい雑草処理の両立を実現するために、「ヤギの除草隊」を編成。

草刈り機を使用しないことによる騒音防止と省エネ、雑草を刈り取った際に発生する廃棄物の削減、草を焼却処分することにより発生する CO2 の排出削減等の効果が期待できる。

②太陽光発電への取組み

工場の広い屋根を活かし太陽光パネル 3,870 枚を設置。年間 1,165 千 kwh の発電規模に相当し、一般家庭消費電力の約 300 軒分の発電量を自社で賄っている。

【CSR 活動への取組み】

会社として地域社会への責任を果たすために CSR 活動に注力している。具体的な取組みは以下の通り。

①美濃加茂市クリーンパートナー

「美濃加茂市クリーンパートナー制度」とは、地域の道路、公園、河川などの公共施設の美化活動を推進する団体に対して、美濃加茂市が必要な用具、物品等を貸し出す制度。同社は、美濃加茂市にクリーンパートナーとして登録されており、月に 1 度、工場周辺を清掃している。

②交通指導

近隣の小学校の通学路で交通安全の街頭指導を行っている。近隣の住民と触れ合うと共に、従業員の交通安全への意識向上を図っている。

③地域の各種イベントへの協賛

「おん祭 MINOKAMO」は、毎年夏・秋に美濃加茂市主催で開催される祭り。同社は、美濃加茂市のスポンサーとして協賛している。

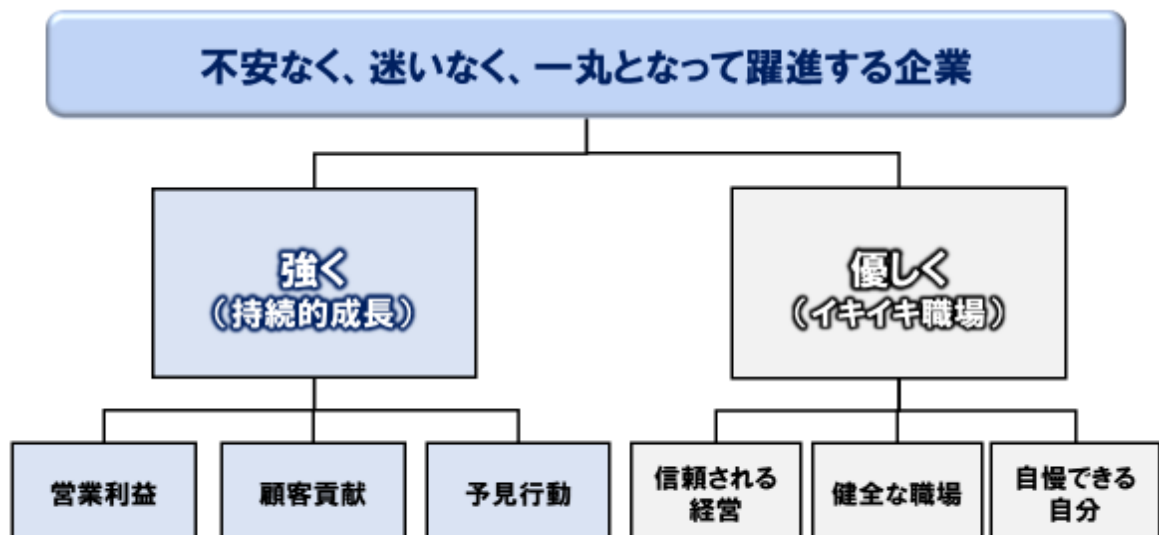
また、「みのかも日本昭和村ハーフマソン大会」は、美濃加茂市内にて毎年 1 月に開催されるマソン大会。同社は美濃加茂市のスポンサーとして協賛しており、社員も毎年マソン大会に参加している。

また、上記の取組みを持続可能なものにするために、「2025 年ビジョン」を策定。更なる取組みの深化を図っている。

○名北工業株式会社「2025 年ビジョン」（画像は同社より提供）

MEIHOKU 名北工業株式会社

【2025年ビジョン】“あるべき姿”の構造化



2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は自動車部品の材料となる冷間圧造用鋼線や、航空機用線材・棒材を製造している。冷間圧造用鋼線においては、中部地区でトップクラスの実績を誇る。

同社の製品は、エンジン回りや足回りなど人命に直結する自動車の重要部分に利用されるため、製品検査や品質保証の面で人財・設備を充実させている。同社の品質管理への取組みは、外部からも非常に高く評価されており、2013年にはTQM（Total Quality Management）に関する世界最高ランクの賞である「デミング賞」を受賞。その他にも、JIS 認証や ISO 認証を取得し、徹底した品質管理を行っている。

(2)バリューチェーン分析

同社の主要事業である、「冷間圧造用鋼線事業」と「航空機事業」について、それぞれのバリューチェーンを分析した。

○冷間圧造用鋼線事業（画像は同社 HP より引用）



同社は、製鉄所より最高品質の冷間圧造用鋼線のみを厳選して仕入れている。

自社では冷間圧造用鋼線の品質工程設計を行い、熱処理、酸洗皮膜、伸線の加工工程を組み合わせて、品質の安定した製品を作り込んでいる。

同社の製品は部品メーカーにて、ボルトやナット、ギアなどに加工され、最終的には自動車や航空機などに組み込まれる。

○航空機事業（画像は同社 HP より引用）



同社は AMS（Aerospace Material Specification）規格⁷に適合した鋼材を海外から仕入れ、自社で各処理を行い、線材・棒材に加工している。

同社の製品は各種加工メーカーにてファスナー類に加工され、最終的には航空機のギャレーやアクチュエーターなどに使用される。

⁷ 航空宇宙分野で使用される多くの材料が登録している米国の材料規格。

(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。同社、及び同社の川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。川上及び同社の事業については「第一次金属製造業（ISIC:2410）」を、川下の事業については「自動車部品製造業（同 2930）」「自動車製造業（同 2910）」「航空機及び宇宙船並びに関連機械製造業（同 3030）」を適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業		川下の事業①		川下の事業②			
	【2410】 第一次金属製造業		【2410】 第一次金属製造業		【2930】 自動車部品及び 付属品製造業		【2910】 自動車製造業		【3030】 航空機及び宇宙船並び に関連機械製造業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								◎		
食料										
住居	○		○							
健康・衛生		○		○				◎		◎
教育										
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー										
移動手段					○	○	◎	○	◎	○
情報										
文化・伝統										
人格と人の安全保障										
正義・公正										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		○		○		○		○		○
大気		○		○		○		○		○
土壌		◎		◎		○		○		○
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性		◎		◎		◎		◎		○
気候		○		○		◎		◎		○
廃棄物		○		○		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○		○				○	
経済収束					○				○	

【川上及び同社の事業について】

同社の製品は主に自動車や航空機の部品に使用されるものであることから、「住居」のカテゴリで発生するインパクトについては検証を省略する。

「健康・衛生」のカテゴリにおいては、製造工程で発生する排気ガスや廃棄物等によって、健康被害が発生するという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

「雇用」のカテゴリにおいては、労働によって従業員の生活が支えられるという PI と、労働環境によっては従業員の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」等の環境的側面のカテゴリにおいては、鋼線の製造の際に、水質汚濁、温室効果ガスの発生、土壌汚染、大気汚染、過度なエネルギーの使用、廃棄物の発生といった NI が発現すると考えられる。同社は、工場からの排水を適切に管理することや製造工程で発生する粉塵を削減すること、グリーンエネルギーを積極的に採用すること等によってこれらの NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「6.6:水に関わる生態系を保護・回復する」
- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.1:気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」

「包括的で健全な経済」のカテゴリにおいては、同社の事業活動によってバリューチェーン上の経済活動が支えられるという PI が発現する。同社は徹底した品質管理を行うことによって、この PI を拡大している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

【川下の事業について】

同社の川下産業で発生するインパクトについては、「移動手段」のカテゴリで発生するPIが同社と関連性が強い。品質の高い鋼線の提供が、安全な移動手段の提供に寄与していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

(4)特定したインパクト

先述の内容を踏まえて、同社のインパクトを下記のように特定した。

- 徹底した品質管理による安全・安心なものづくり
- 環境経営の推進による持続成長可能な地域との共生
- 働きがいのある職場の醸成

- 徹底した品質管理による安全・安心なものづくり

同社の徹底した品質管理による高品質な製品の供給によって、社会的・経済的側面においてポジティブインパクトが生み出されていると考えられる。

先述の通り、同社が製造する冷間圧造用鋼線は、自動車のエンジン回りや足回りなどの重要保安部品や航空機部品など、人命に関わる重要な部分に多く使用される。同社は、JIS 認証、ISO 認証等を活用し、盤石な品質管理体制の維持や従業員に対する品質管理教育の徹底などによって、高品質な鋼線を供給し、自動車産業・航空機産業のバリューチェーンを支えてきた。

自動車・航空機などの輸送機器産業が盛んな中部地域で、同社は冷間圧造用鋼線において、トップクラスの実績を誇る。中部地域の輸送機器産業のバリューチェーンを支えるうえで、同社はなくてはならない存在となっている。

今後についても、JIS 認証・ISO 認証の更新、従業員の品質管理検定取得の推進などによって、高品質な鋼線を供給していく方針としている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「移動手段」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的・経済的側面において PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

○同社が供給する冷間圧造用鋼線（画像は同社 HP より引用）



■ 環境経営の推進による持続成長可能な地域との共生

同社は環境経営の推進により持続成長可能な地域との共生を目指す。

同社の本社工場が位置する美濃加茂市中部台地区は、工場団地と住宅地が隣接する全国的にも珍しい地域となっている。同社は地域の「環境」と「人」に優しい経営を推進している。

先述の通り、同社はヤギの除草隊を編成し、自社工場敷地に春から秋にかけて生い茂る雑草を除草している。環境に優しい除草方法であることに加え、地域の小学生の人気スポットにもなっており、ヤギの除草隊は、「環境」と「人」に優しい除草手段として、地域社会に愛されている。

また、工場の屋根には 3,870 枚の太陽光パネルを設置することや、工場熱源を LPG から都市ガスへ変更することで、CO2 排出量の削減にも努めている。

加えて、工場の騒音対策や振動対策、月に 1 回の工場周辺の美化活動等にも取り組み、地域社会との共生を心掛けている。

今後についても、月に 1 回の工場周辺の清掃活動やヤギの除草隊の HP 上での活動報告等の取り組みを継続していき、地域の「環境」と「人」に優しい経営を推進していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「大気」「土壌」「気候」のカテゴリに該当し、環境的側面において NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.1:気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」
- ・「15.1:陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する」

○ヤギの除草隊と工場屋根の太陽光パネル（画像は同社 HP より引用）



■ 働きがいのある職場の醸成

同社は、多様な人材が活躍できる職場づくりに今後力を入れていく

あらゆる人材が活躍できるよう、各種制度の整備や、社風づくりに全力で取り組んでおり、障がい者や外国人など様々な立場の従業員が幅広く活躍している。

今後についても、ダイバーシティ経営に注力していき、全ての従業員にとって働きがいのある職場環境を醸成していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面において PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

【日本におけるインパクトニーズ】

同社の売上高の大半が日本国内におけるものである。国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「11:包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」
- ・「15:陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」

の5点である。

国内における SDG ダッシュボード上では、「15」については「重要な課題が残っている」、「11」「13」については「課題が残っている」とされており、日本国内のインパクトニーズと同社の環境経営の推進や徹底した品質管理の取組みが一定の関係性があることを確認した。



【出所：SDSN】

【愛知県におけるインパクトニーズ】

先述の通り、同社の自動車産業向けの製品は中部地域でトップクラスの実績を誇る。そのため、中部地域の自動車産業の集積地である愛知県におけるインパクトニーズについても検証を加える。

下記の通り、愛知県は「愛知県 SDGs 未来都市計画（第 2 期）」の中で、「自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進」を今後取り組む課題として定めている。

同社の「徹底した品質管理による安全・安心なものづくり」の取り組みは、自動車産業のバリューチェーンの維持に貢献していくものであり、愛知県の SDGs 推進の取り組みと一定の関係性があることを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第 2 期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

○ デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

○ 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。

○ 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

○ 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「徹底した品質管理による安全・安心なものづくり」「働きがいのある職場の醸成」である。

「徹底した品質管理による安全・安心なものづくり」では、高品質な鋼線を供給し、自動車産業・航空機産業等のバリューチェーンを支えていく。

「働きがいのある職場の醸成」では、障がいや国籍の有無を問わず、全ての従業員にとって働きがいのある職場環境を整備していく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「徹底した品質管理による安全・安心なものづくり」については「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」と、「働きがいのある職場の醸成」については「多様な人材の活躍推進」と、それぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 徹底した品質管理による安全・安心なものづくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「移動手段」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・JIS 認証、ISO 認証等を活用し、盤石な品質管理体制を維持する。
KPI	・JIS 認証、ISO 認証を維持、更新する。

■ 環境経営の推進による持続成長可能な地域との共生

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクト・カテゴリ	「大気」「土壌」「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・美濃加茂市グリーンパートナーとしての活動や、ヤギの除草隊の活動の継続によって、地域社会との共生を目指す。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・月 1 回の工場周辺の清掃活動を継続する。 ・ヤギの除草隊の HP 上での活動報告を毎年実施する。

■ 働きがいのある職場の醸成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・多様な人財の活躍を推進する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用率 2%以上を維持する。 ・外国籍社員数 5 人以上を維持する。

4. モニタリング

(1)名北工業におけるインパクトの管理体制と開示方法

同社では、業務部を中心に自社業務や「2025年ビジョン」などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後についても、業務部を中心に SDGs についての推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 福西 康和
プロジェクトリーダー	業務部部長兼 TQM 推進室室長 可児 建太郎

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、名北工業から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。